

ローカルベンチャーの地域エコシステム形成の理論モデル

村中 均 (常磐大学)

Keyword : ローカルベンチャー、ローカルベンチャー地域エコシステム形成モデル、西粟倉村

【背景・問題・目的】

地方創生の原動力は、地域発のイノベーションであり、ローカルベンチャー(スタートアップ)の地域エコシステムに注目が集まるようになってきている。ここでいう地域エコシステムとは、ベンチャー企業の集積条件を探求したものである。ローカルベンチャーの集積が付加価値の創出、雇用の増加さらに人口増加に貢献し、地域の未来を切り拓くことにつながる。地域活性化の推進のためには、理論を背景とした実践が求められており、地域エコシステム形成の理論的な解明が非常に重要となっている。この場合、地域のエコシステムという鳥瞰的視点と、その中のローカルベンチャーという微視的視点を両立させる必要がある。

本稿では地域エコシステムとローカルベンチャーの企業活動という側面を統合したローカルベンチャーの地域エコシステム形成プロセスの可視化につながる理論モデルを、先行研究から導出し、そのモデルを基に事例分析を行う。

【研究内容・研究方法】

まず、ローカルベンチャーについて定義してみよう。ローカルベンチャーの要件は三つあると考えられる。最初に、地域の課題に取り組む①地域性である。次に、そういった課題に対して、起業し事業として取り組み(すなわち商業化を行い)、持続的に成長していく必要がある②持続的事業性である。最後に、課題の解決に資する新しい価値すなわちイノベーションを創出する③革新性である。地方はある側面では非常な制約下に置かれているため、その中で生まれるイノベーションは、都市において破壊的イノベーションとなる可能性は高いと考えられる。

それでは次に、地域エコシステム形成とベンチャーの企業活動についての先行研究を見てみよう。

西澤(2018)は、①準備期→②整備期→③確立期という地域エコシステム形成プロセスモデルを提示した。これは、地域エコシステムの機能の進展を表しており、準備期の資源の一定の集積を始点とし、整備期に地域のコンセンサスを基としたインキュベーションが促進され、そして確立期で支援組織が制度化されることになる。

Meyer et al. (2011)は、技術の発見・発明が商業化に至る技術商業化プロセスモデルを提示した。このプロセス

には、①技術ギャップ(技術の発見・発明に対する商業的実現可能性を見出すまでのギャップ)→②商業化ギャップ(商業的実現可能性から投資機会を見出すまでのギャップ)→③創業ギャップ(適切に経営を行い、投資家等からリスクマネーを獲得するまでのギャップ)が存在し、これら乗り越えてベンチャー企業の規模が大きくなり投資可能なものとなっていく。これは、シード・スタートアップ期→急成長期→安定成長期、あるいは研究開発(魔の川)→事業化(死の谷)→組織運営(ダーウィンの海)という企業の持続的な成長に伴って特に課題となるマネジメントのプロセスと同義であるといえよう。

ここで、地域エコシステムを形成していく代表的なローカルベンチャー企業(群)が存在することを前提とし、その課題発見から商業化に至るプロセスを考えると、住民(UJターン等含む)が課題を発見し、商業的実現可能性を見出すまでのギャップである①課題ギャップが存在し、次に産学官関係者の協力によって、商業的実現可能性から投資機会を見出すまでのギャップである②商業化ギャップ、そしてローカルベンチャーとして適切に経営を行い、投資家等からリスクマネーを獲得するまでのギャップである③創業ギャップが存在することになる。これをローカルベンチャーの課題商業化プロセスモデルと呼ぶことにする。

【研究・分析結果】

上記の二つのモデルを並列に置き、図式化してみると、図1のようになる。

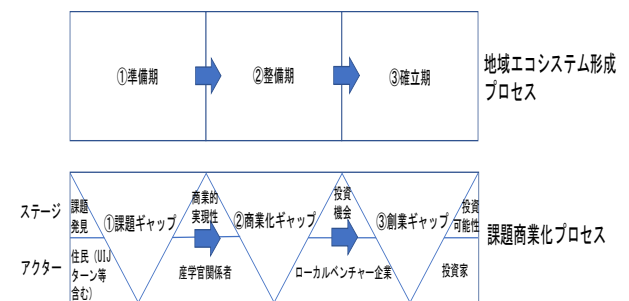


図1 二つのプロセスモデルの並列

そして、図1の地域エコシステム形成プロセスを縦軸(上方向)に、課題商業化プロセスを横軸(右方向)にとりて図式化すると図2のようになる。これを、ローカルベンチャーの地域エコシステムの形成プロセスを分析す

る「ローカルベンチャー地域エコシステム形成モデル」と呼ぶことにする。図2上の対角線に沿った進展は、地域エコシステム形成プロセスとローカルベンチャーの課題商業化プロセスの各段階の内容が適格的であることから一番バランスの取れた方向であり、これを均衡成長型ローカルベンチャー地域エコシステム形成段階と呼ぶ。

図2上の点線で示されるエリアで、対角線上から右下のエリアは、地域エコシステム形成プロセスは準備期や整備期にあり、課題商業化プロセスが商業化ギャップや創業ギャップにあり、地域エコシステム形成プロセスは不十分なエリアである。この場合、地域エコシステム形成を推進する戦略的な施策が必要となろう。そして、図2上の点線で示されるエリアで、対角線上から左上のエリアは、地域エコシステム形成プロセスは整備期や確立期にあり、課題商業化プロセスが課題ギャップや商業化ギャップにあり、ローカルベンチャーの課題商業化プロセスは不十分なエリアであり、ギャップ克服のため、組織や制度の見直しが必要となろう。

このモデルによってローカルベンチャーの地域エコシステム形成のプロセスが視覚化され、当該地域の位置を把握することが可能となるのである。

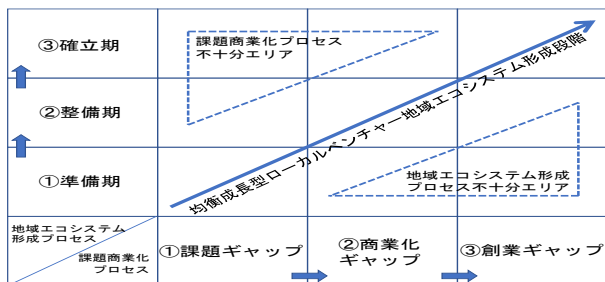


図2 ローカルベンチャー地域エコシステム形成モデル

次に、事例分析を行ってみよう。ここで取り上げるのは、ローカルベンチャーの地域エコシステム形成の先進事例と考えられる岡山県西粟倉村である(事例については、牧(2018)と井筒(2018)を参照)。

西粟倉村では、2018年までに33社のローカルベンチャーが生まれ、年間売上合計約15億円となり、2017年には人口増加に転じており、(約10年の取り組みで)ローカルベンチャーの地域エコシステムを形成しつつある。

2006年に「木の里工房 木薫」という森林業ベンチャー企業が誕生し、2007年に移住者の住宅確保の仕組みを主に担う「西粟倉村雇用対策協議会」が設立され、2008年には、村が森林資源を管理する(村と所有者が長期施業委託を結び、事業者へ委託し、利益は村と所有者で分配)「百年の森林(もり)事業」が開始され、2009年にはその事業のための「共有の森ファンド」が創設され、また2010

年には雇用対策協議会(厚生労働省の3年間の補助金事業)の後継組織であり、インキュベーション機能を担う「西粟倉・森の学校」(村の木材加工拠点でもあり、2011年にオリジナル製品ユカハリシリーズの販売開始、2012年に8,400万円の赤字、2014年から黒字転換)が事業を開始し、2015年には地域おこし協力隊と連動した起業を促す学びの場である「ローカルベンチャースクール」(同年に「エーゼロ」が設立され業務を引き継ぐ)が開設され(プラン採用は年間約340万円を3年間支給)、2017年にはそれと連動した、1年間自らがテーマを設定し生き方や生業を探索する「ローカルライブラボ」や様々な分野の経営者によるトークイベント「ローカルモーカル研究会」も始まっている。以上のような取り組みによって、2015年に15社であったローカルベンチャーが2018年に33社に急増した。また、2016年からは、全国の自治体と連携した「ローカルベンチャー推進協議会」による取り組みが開始されている。

【考察・今後の展開】

本研究の理論モデルと事例分析から、西粟倉村は地域エコシステム形成プロセスと代表的なローカルベンチャーの課題商業化プロセスは一体となっていることが分かり、地域エコシステム形成プロセスと課題商業化プロセスの各プロセスは、おおよそ①(2006年～)→②(2010年～)という段階を経ていると考えられる。西粟倉村は、図2の対角線上に沿ってローカルベンチャーの地域エコシステムが成長してきている事例といえ、各プロセスの③段階に入ることができるかが今後の課題といえよう。

研究の展開としては、他地域のローカルベンチャーの地域エコシステム形成の事例分析も行い、モデルの妥当性や形成経路等について確認を行いたい。

【引用・参考文献】

- ・井筒耕平,2018,「ローカルベンチャーを支える地域おこし協力隊—岡山県西粟倉村の事例から」,地域活性学会第10回研究大会.
- ・牧大介,2018,『ローカルベンチャー』,木楽舎.
- ・Meyer, A. D., Aten, K., Krause, A. J., Metzger, M. L. and Holloway, S. S., 2011, "Creating a University Technology Commercialisation Programme: Confronting Conflicts Between Learning, Discovery, and Commercialisation Goals", *International Journal of Entrepreneurship and Innovation Management*, 13(2), pp.179-198.
- ・西澤昭夫,2018,「制度的企業家と地域エコシステムの構築」,『経営力創成研究』,14, pp.57-69.